

とうべつ

議会だより

No 185

平成28年5月1日発行



児童による歴史と思い出の発表（弁華別小学校）



最後の校歌斉唱（弁華別中学校）

母校に別れ（弁華別小、中学校閉校式 3月24日）

第1回 臨時会

平成28年2月

第2回 定例会

平成28年3月

第1回臨時会、第2回定例会	2~4
予算審査	5~7
執行方針に対する質問	8~11
一般質問	12~16
常任委員会	17~18
議員出席状況	19
議会のうごき・編集後記	20

平成28年第1回当別町議会臨時会（日程 2月9日）傍聴人数 0名

■一般会計補正予算

補正額	1億1,587万円（増）
平成27年度総額	104億8,733万円
○年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	6,581万円
○（仮称）当別町道の駅建設工事	4,968万円

質疑（鈴木議員）

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業は、消費税を10%引き上げる2017年4月より実施するものではなかったか。また、高齢者優遇との声があるが、手を挙げてよい事業か。

（福祉課長）

本事業は、2017年4月の消費税率10%への引き上げ時、低年金者への福祉的な措置の前倒しの位置づけであり、低年金受給者の所得全体を底上げし、景気を下支えすることが目的である。

（澁谷議員）

道の駅について、経営主体の見通しと財政的な問題を伺う。

（町長）

経営主体の問題は、最終的な段階には来ていないが、地方創生と絡めてプラスアルファの要因もある。財政的には、当初予定していた国からの補助金が十分にもらえないということも事実であるが、農水省だけではなく、国交省、総務省、そして地方創生など補助金の

あり方を集合し、当初の予定に近づけようと努力している。

反対討論（澁谷議員）

基本設計の段階では、経営主体が、商工会、農協、金融機関などと一緒に行うとのことであったが、今現在、どのようになっているかは明らかになっていない。また、11億近い金額をかけ、半分は補助金だとしても財政的な面も考えると反対せざるを得ない。

賛成討論（山田議員）

道の駅が一日でも遅れることによる建設コストの上昇が心配であり、町の活性化の起爆剤となるよう遅滞なく進めていただきたい。

賛成多数により可決

■財産の取得

○（仮称）当別町道の駅用地の取得

反対討論（澁谷議員）

第1号議案での反対理由と道の駅が当別町にとっての起爆剤、人口増になるのかを危惧しているため、土地の取得について反対する。

賛成討論（山田議員）

この土地は、物流の拠点となり、商圈として札幌の東区、北区の主婦層を取り込んでいるので最適な場所である。

賛成多数により可決

平成28年第2回当別町議会定例会 （日程 3月2日～3月17日）傍聴人数 62名

補正予算

■一般会計

補正額	3億6,024万円（増）
平成27年度総額	108億4,756万円

質疑（鈴木議員）

1月からマイナンバー制度が実施された。カード発行作業のトラブル、情報漏えい事故も後を絶たない。情報セキュリティ強化対策事業は来年度、再来年度、延々と続けることになるのか。当別町版C C R C構想構築プロジェクトを推進するための説明が総務文教常任委員会であった。今回の説明、議論だけでは賛成、反対の判断をするには余りにも材料が足りない。また当別町地域商社設立事業についても今回の説明、議論だけでは賛成、反対の判断をするには余りにも材料が足りないと感じる。

（広報秘書課長）

マイナンバーにかかわらず、情報セキュリティは日々進化しておりセキュリティ対策は今後も続けていく考えである。

（企画課長）

議員の方にも議論いただくよう判断材料を用意し、策定させていただくつもりである。

プロジェクト推進室参事、町、農協、商工会に加えて、民間企業などと連携も視野に入れた体制を構築したい。28年度にはこの設立に向けた業務を行いたいと考えている。

（佐藤議員）

生涯活躍のまちづくり事業について、加速化交付金事業の中のメニューから選択されたと思うが、今回選定された理由は、

（企画課長）

北海道石狩振興局が道都札幌圏域のC C R C的な呼び込みを推進するために近隣市町村とも連携して行いたいと話があったこと。総合戦略に掲げたC C R C構想について、抜本的に考え方をまとめる時期と町で考えていたこと。それら優先的に取り上げていくべきと、町としては判断した。

（高谷議員）

地方創生加速化交付金の事業は3事業上げているが、必ず認可されるというものではないのか。

（企画課長）

町としては、確実に見込める部分の枠の中で最大限事業が採択されるように事業費を構築して手を挙げている。

反対討論（澁谷議員）

道の駅の管理運営主体がどうなるのかということが具体的に前に道の駅を含めた地域全体の産業の振興、育成を図っていくその役割まで、プロジェクトに持たせる。今考えている地域商社の問題も町民にまだ具体的な判断材料は提供されていない。責任持って対応していけるのかどうか、今後、町の説明で関連することが明確になる中で賛否を進めていきたいと思うので今の段階では反対である。

賛成討論（山田議員）

道の駅は当別町の活性化の起爆剤と考えている。この地域商社は、地域の魅力のブランド化部分で、国の総合戦略の中で昨年の12月に出てきた内容と思っている。地域商社の設立に向けて賛成である。

賛成多数により可決

■国民健康保険特別会計 ■介護保険特別会計 ■介護サービス事業特別会計 ■下水道事業特別会計 ■水道事業会計

全会一致により可決

平成27年度一般会計補正予算歳出の主な内容

○まちづくり基金積立金 1億4,000万円	○国民健康保険特別会計への繰出金 5,000万円
○ふるさと納税記念品 7,000万円	○排雪費支援補助金 2,300万円
○地方創生加速化交付金事業 8,000万円	など

陳情

■若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情書

陳情団体

全日本年金者組合当別支部	支部長	相馬	ひろ子
当別町農民同盟	委員長	堀	梅治
公益社団法人北海道勤労者医療協会 当別社員支部	支部長	今野	一三六
新日本婦人の会当別支部	支部長	佐藤	美智子
太美地域社会保障勉強会	会長	菊地	眞生

産業厚生常任委員会へ付託 継続審議となりました

■子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の採択を求める陳情

陳情団体

公益社団法人北海道勤労者医療協会 当別社員支部	支部長	今野	一三六
全日本年金者組合当別支部	支部長	相馬	ひろ子
当別町農民同盟	委員長	堀	梅治
新日本婦人の会当別支部	支部長	佐藤	美智子
太美地域社会保障勉強会	会長	菊地	眞生

産業厚生常任委員会へ付託

全会一致で採択

平成 27 年第 7 回定例会で付託

■町立図書館基本計画策定の早期着手等を求める陳情書

陳情団体

特定非営利活動法人ゆめの種子トープ 理事長 堀江 三千代

■当別町立図書館の早期設置を求める要望署名

署名提出団体

生活クラブ生活協同組合 北斗支部サークル「暮らしのなかに図書館を」
代表 山田 明美

全会一致で採択

■安全保障関連法の即時廃止を求める陳情書

陳情団体

太美地域社会保障勉強会	会長	菊地	眞生
当別町農民同盟	委員長	堀	梅治
公益社団法人北海道勤労者医療協会 当別社員支部			

28 年度予算

■一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

条例制定

■平成 28 年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定

■当別町職員の退職管理に関する条例制定

■行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定

■当別町行政不服審査条例制定

■当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会条例制定

■当別町いじめ問題調査委員会条例制定

■当別町いじめ問題再調査委員会条例制定

条例の一部改正

■当別町部設置条例の一部を改正する条例制定

■当別町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

■当別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

■当別町手数料条例の一部改正

その他

■当別町社会体育施設等に係る指定管理者の指定

支部長 今野 一三六

支部長 相馬 ひろ子

全日本年金者組合当別支部

新日本婦人の会当別支部

支部長 佐藤 美智子

●委員会の不採択の報告書について

反対討論（鈴木議員）

内容においても決め方においても憲法違反であること。抑止力は、相手より絶えず強くなければならず、際限のない軍拡競争につながるのではないかと。戦争法の施行が直近に迫っているが、戦闘に発展する危険性をはらんでいるのは明らかである。

（島田議員）

憲法 9 条の解釈を変更し、同盟国への攻撃を自国への攻撃とみなして反撃できる、いわゆる集団的自衛権の行使容認を閣議決定したこと、それ自体大問題であると考えている。いまだ多くの国民が理解できていないのは、憲法解釈の変更に無理があるからである。昨年の 12 月の全国面接世論調査でも、安全保障関連法への反対が賛成を上回っており、いまだ国民の理解は進んでいないと見るべきであり、陳情書には賛成し反対討論とする。

賛成討論（山田議員）

安保関連法の成立の目的は、国際協調と抑止力の強化であり、日本の安全、防衛、地域の平和と安定を確保するために必要なものである。

賛成多数により不採択

■「介護報酬の再改定を求める意見書」採択について

陳情団体

北海道医療労働組合連合会

執行委員長 鈴木 緑

●委員会の不採択の報告書について

反対討論（鈴木議員）

介護報酬の引き下げは、利用者負担増とサービス低下、事業所運営の厳しさに拍車をかけており、報酬引き上げが不可欠であるため、本陳情の不採択には反対である。

賛成討論（山崎議員）

介護報酬改定後 1 年間経過していないため、今後の状況を見極めた上で手をつける必要があると考える。よって不採択の案件について、賛成である。

賛成多数により不採択

28 年度一般予算など、計 19 議案を 3 月 7 日の本会議で予算審査特別委員会へ付託しました

※予算審査特別委員会の質疑内容は 4 P から掲載

3 月 17 日本会議で予算審査特別委員会報告書に対して

反対討論（澁谷議員）

本当に必要な箇所に予算が付いているのか。町営住宅の屋根塗装について今回の予算にもあるように、2 棟しか予算を組んでいない。一巡に四十数年間かかる。建築後 50 年、52 年という町営住宅が圧倒的に多い。せめて屋根の滑りを良くする塗装に力を入れていただきたい。温かく配慮のある予算にすべきだが、そうならないため予算について反対である。

賛成討論（岡野議員）

予算委員会では、大変活発な質疑が行われ、その中で多くの意見、提案、要望的、一般質問的質疑もあり、幅広い視野からの予算審査特別委員会審査となったと捉えている。よって、人口減少社会など、その他社会の急激な変化の中、選択と集中を強く意識した当別町の未来に対し希望をつなぐ適切な予算であると考えている。

賛成多数により可決